

平成 30 年 6 月 18 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03693

研究課題名(和文) 企業合併、企業合併・買収、完全子会社の経営特質の国際比較

研究課題名(英文) International Comparisons of Corporate Characteristics among Corporate Joint Ventures, Corporate Mergers and Acquisitions, Wholly Owned Subsidiaries

研究代表者

星野 靖雄 (HOSHINO, YASUO)

筑波大学・システム情報系(名誉教授)・名誉教授

研究者番号：00096744

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：日本、マレーシア、米国、カナダ、ブラジル、タイ、インドネシア、中国、インド、オーストラリア、ケイマン諸島の11カ国・地域における小売企業の特性を分析した。ブラジルとタイ間でのROE、日本、カナダ、タイ、オーストラリア間での自己資本比率では、統計的有意差があり、日本企業のROAでは、インドを除き最低であることも指摘できた。また、全体として、売上高成長率と収益性は正の関係がある。日本のオーストラリアへの進出企業では、母国の関連親会社による国際合併が最も収益性が高く、異国間で複数の親会社による国際合併、完全所有型、伝統的な母国の親会社と現地の会社との国際合併の順で下がっている。

研究成果の概要(英文)：We analyzed corporate characteristics of retail industry in Japan, Malaysia, USA, Canada, Brazil, Thailand, Indonesia, China, Indo, Australia and Cayman Islands. There are statistically significant differences on ROE between Brazil and Thailand, on net equity ration among Japan, Canada, Thailand, Australia, and ROA on Japanese companies is the second lowest next to India. There is a positive relationship between sales growth ratio and profitability. For those Japanese companies investing in Australia, international joint ventures among related parent companies in Japan show highest profitability, following interntional joint ventures among plural parents companies in different countries, wholly owned companes, and traditional joint ventures among Japanese parent companies and local companies.

研究分野：経営学

キーワード：日本 オーストラリア カナダ 収益性 国際合併 完全所有 小売業 進出形態

1. 研究開始当初の背景

(1) 申請者と共同研究者による先行研究の成果は、Lailani・Hoshino(2014)では、1985-1990年のデータを利用して米国系企業43社を含め欧米系企業78社の国際合併企業を分析した。後退的ベンチャー投資を伴う国際合併では、ホスト国での異質な経験や合併企業の業種内での経験は失敗率を減少させるが、合併業種以外での経験は国際合併の失敗率を増加させるとしている。

(2) Mohd Sam・Hoshino(2013)では、情報通信業での成果を売上高成長率と収益性指標によりマレーシア、タイ、フィリピンのASEAN3カ国の24社と中国、韓国、日本の東アジアの231社を比較する。財務データを選択し、2006-2010年の収益性指標、流動性指標を作成し、分散分析を実施すると東アジア3カ国の方が売上高成長率は高いが、逆に収益性は東南アジアの方が高い。分散分析の多重比較をすると、売上高成長率では中国がより高く、タイ、フィリピンでの収益性が高い。

(3) Mohamad・Hoshino(2013)では、2003年より2009年までの日本からの直接投資の多い途上国であるマレーシアとタイの2カ国でのホスト国政府の所有制下にある日系子会社の進出形態と収益性への影響を分析している。2003-2009年のORBISデータベースより銀行・保険業企業を除いたマレーシアから609社、タイから1,085社を選択し分析した。受け入れ国であるマレーシアとタイの所有規制が進出形態の選択や子会社の収益性に有意な影響を与えていることが指摘できた。

2. 研究の目的

(1) 企業合併、合併・買収、完全子会社の経営特性の国際比較では、できるだけ長期の財務データ・非財務データを利用し、日本企業による北米、アジア、欧州での長期の企業合併、合併・買収、完全子会社の収益性、成長性を分析することを第1目的とする。日本の海外進出企業の収益性、成長性への親会社の規模、R&D比率、所有比率、海外進出経験、進出期間、立地の影響、経営の自由度、投資の自由度、労働の自由度、CSR等の影響について分析する。また、複数の親会社としての日本企業間の関係が同じ企業集団に属する企業かどうか、その業種等についても分析する。

(2) さらに、第2目的として北米、アジア、欧州の3地域については税制、為替変動、会計制度を含めた国別の企業特性の比較分析も展開する。

3. 研究の方法

多国間での多国籍企業の子会社データ、親会社データが取得できるかぎり拡張できるので、対象国・地域として東洋経済新報社の海外進出企業総覧 国別編での現地法人数の

上位20カ国・地域にまで拡張する。上位20カ国・地域は現地法人数が最大の5,345社の中国から、韓国、香港(中国)、台湾、ベトナム、タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、インド、イギリス、オランダ、フランス、ドイツ、カナダ、アメリカ、ブラジル、オーストラリア、そして最後に最低の数のメキシコの262社までであり、オーストラリア・ニュージーランドは522社であり、マレーシアでは773社となっている。

さらに、これまでの研究で、外資系企業の我が国への投資について、経験から学んだ負の学習効果が収益性を制約する要因となることを東洋経済新報社の海外進出企業総覧から1985年-2000年のデータ利用で指摘しているが、2001年以降より最新のデータでの異同は存在しているかどうか分析する。

4. 研究成果

(1) 全世界の上場企業のデータベースであるビューロー・ヴァン・ダイク社のOSIRISデータベースより、マレーシア、日本、米国の3カ国での2008年より2012年まで小売企業134社の財務特性の比較分析をした。日本企業の収益性は低いですが、売上高成長率は3カ国で一番高いことが示された。また、マレーシア企業の収益性が最高であることも統計的に有意差があり実証された。

(2) 東洋経済新報社の海外進出企業総覧 国別編の2005-2009年までのマレーシアに進出している日系子会社270社のデータを分析した。結果は、親会社の日本での営業経験、子会社の国際経験は子会社の収益性に正の効果をもたらし、親会社の売上高利益率や従業員一人当たり純売上高は子会社の収益性と正の関係があることが、統計的に有意差があり示された。

(3) 日本、マレーシア、米国、カナダ、ブラジル、タイ、インドネシア、中国、インド、オーストラリア、ケイマン諸島の11カ国・地域における小売企業の312社の2008-2012年の企業特性を分析した。ブラジルとタイ間でのROE、日本、カナダ、タイ、オーストラリア間での自己資本比率では、統計的に有意差があり、日本企業の収益性は、ROAでは、インドを除き、ROEではインドとブラジルを除けば最低であることも指摘できた。また、全体として、売上高成長率と収益性は正の関係があることがわかった。

(4) 日本の多国籍企業の進出形態、立地、収益性についての実証研究であり、オーストラリアへの進出企業210社では、母国の関連親会社による国際合併が最も収益性が高く、異国間で複数の親会社による国際合併、完全所有型、伝統的な母国の親会社と現地会社との国際合併の順であった。また、オーストラリアでの子会社の方がイギリスでの場合より収益性が高いことも指摘できた。

(5) 多国籍企業の子会社ネットワークの構成

要素であるネットワークの範囲，ネットワークの強度，ネットワークの立地パターンを広く範囲に研究し，この3要素による多国籍企業の収益性への効果を実証している。第1にネットワークの範囲を多国籍企業の子会社がある地域の数で表し，ネットワークの強度を地域の投資額で示すとともに，ネットワークの立地パターンを多国籍企業の投資の地域分布で表現した。ついでこれらの3主要概念の意味付けをしており，子会社の立地と親会社の戦略のネットワークへの影響も分析している。第2に政治的リスクと文化的相違が与える多国籍企業の子会社の組織への影響を分析している。

(6) 日本の多国籍企業による ASEAN4 カ国，インドネシア，マレーシア，フィリピンとタイへの直接投資活動の成果についての研究である。第1に，タイへの日本企業の製造子会社 190 社の標本をタイ・ミリオンパーツ経営情報データにより取得することにより，多国籍企業を持つ企業固有の優位性と進出形態の選択による海外子会社の収益性への影響を分析している。第2に、東洋経済新報社のデータを利用し，海外子会社の成功の主要因は所有技術や経営のノウハウであり，企業固有の優位性と進出形態の適合性は成果には有意な影響がないことも指摘した。

(7) オーストラリアとニュージーランドにおける日系子会社の所有構造とCEOの国籍との関連についての市場志向型戦略の分析をした。2003-2008年でのオーストラリアとニュージーランドのデータより、両国での日系企業は資源志向より市場志向の方が多数を占めて入り、オーストラリアへの方が資源志向の企業の割合はより高い。日系企業での日本人従業員は少数であるが、CEOについてはオーストラリアで8割以上であり、ニュージーランドでは半数強と異なっている。進出形態はグリーンフィールド型投資が大多数を占めている。市場志向の子会社は多数所有であり、CEOが日本人であることも示された。ロジット回帰分析では、ニュージーランドでの市場志向性は所有比率に関係があり、オーストラリアの子会社では市場志向性とCEOの国籍と関係があることが指摘できた。両国の集計データを分析すると、市場志向性と所有比率には正の関係があることも示された。

(8) 日本企業により発行された英語版の年次報告書より企業の社会的責任開示 CSR の価値の適合性を調査した。株主論の枠組みにより、長期の CSR の財務上の市場での成果を総資産収益率、売上高収益率、一株当たりの収益の3指標で調べた。101社の英語と日本語でCSRの年次報告書を出している企業を分析すると、労働、人権、製品の安全性の開示が多ければ多いほど、財務上の市場の評価がより高くなっていることがわかった。これまでは日本企業の実際のCSR報告を取り扱っている研究は比較的少数である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 7 件)

Sriyalathe Kumarasinghe, Mitchell Will, Yasuo Hoshino, Enhancing performance by disclosing more: Some evidence from Japanese companies, *Pacific Accounting Review*, 30(1) 110-128, 2018, 査読有

DOI: 10.1108/PAR-01-2016-0001

Hamid Hassan, Sarosh Asad and Yasuo Hoshino, Connecting the Post-Training Task and Contextual Performance with the Essentials of Training Program and Characteristics of Trainees, *International Journal of Business and Management*, 11(4) 48-58, 2016, 査読有

DOI:10.5539/ijbm.v11n4p48,

Hamid Hassan, Sarash Asad, Yasuo Hoshino, Determinants of Leadership Style in Big Five Personality Dimensions, *Universal Journal of Management*, 4(4) 161-179, 2016, 査読有

Hamid Hssan, Sarosh Asad, Yasuo Hoshino, Effect of Representative Leadership Styles on the Composition of Organization Commitment with the Facilitating Role of Organizational Maturity, *International Business Research*, 9(4) 131-147, 2016, 査読有

DOI: 10.5539/ibr.v9n4p131

Nurul Zarirah Nizam, Yasuo Hoshino, Corporate Characteristics of Retail Industry among 11 Asian and American Countries. *Journal of Management Research*, 8 224-247, 2016, 査読有

DOI: 10.5296/jmr.v8i1.8874

N. Mohamad, Yasuo Hoshin, H. Musa, A. Othman, M.M. Abdullah, FOREIGN DIRECT INVESTMENT AND PERFORMANCE OF JAPANESE SUBSIDIARIES IN MALAYSIA, *Journal of Engineering and Technology*, 6(1) 45-59, 2015, 査読有

Nurul Zarirah Nizam, Yasuo Hoshino, Corporate Characteristics of Retailing Companies among Malaysia, Japan, and USA, *International Journal of Business and Management*, 10(6) 40-52, 2015, 査読有

DOI: 10.5539/ijbm.v10n6p40

[学会発表](計 5 件)

Yasuo Hoshino, Corporate Characteristics of Retail Companies among Regions and Countries: Keynote speech at IEDRC Seoul Conference, 9 March, 2015.

Hamid Hassan and Yasuo Hoshino,

Gauging the effects of elements of training and trainee ' characteristics on task and contextual performance, The 18th Annual Conference of Japanese Association of Administrative Science, Aichi University, 14 November, 2015.
Hamid Hassan and Yasuo Hoshino, Relationship between negative perceptions of organizational politics, job satisfaction, organizational commitment and creative propensity in employee, The 18th Annual Conference of Japanese Association of Administrative Science, Aichi University, 14 November, 2015.
Nurul Zarirah Nizam, Yasuo Hoshino, Corporate Characteristics of Retail Industry among 11 Asian and American Countries, The 18th Annual Conference of Japanese Association of Administrative Science, Aichi University, 15 November, 2015.
Hamid Hassan, Ahmed Kazmi, Yasuo Hoshino, A Holistic Approach to Career Path Guidance, The 9th International Conference in Business, Management, Law, and Education, 14 December 2017, Malaysia.

〔図書〕(計 9 件)

Nurul Zarirah Nizam and Yasuo Hoshino, International Green Marketing and Retail Companies, Lambert Academic Publishing, 2016
ISBN: 978-3-659-85706-5
Mohd Fazli Mohd Sam and Yasuo Hoshino, Performance of ICT Companies in ASEAN and East Asia, Lambert Academic Publishing, 2016
ISBN: 978-3-659-90685-5
Yasuo Hoshino and Kais Ben Youssef, Entry Mode Strategies and International Performance, Lambert Academic Publishing, 2016
ISBN: 978-3-659-91382-2
Yasuo Hoshino and Ilian Petrov Somlev, Subsidiary Network and Location on Multinational Performance, Lambert Academic Publishing, 2016
ISBN: 978-3-659-92824-6
Yasuo Hoshino and Pimonwan Mahujchariyawong, The Performance of Japanese Direct Investment in Four ASEAN Countries
Lambert Academic Publishing, 2016
ISBN: 978-3-659-94528-1
Yasuo Hoshino and Cristian Vega-Cespedes, Japanese FDI in the USA and Latin America: OLI advantages,

Entry and Performance, Lambert Academic Publishing, 2016
ISBN: 978-3-659-95251-7
Yasuo Hoshino and Paibon Archarungroj, Firm Size, R&D and Performance of Japanese and Thai Firms
Lambert Academic Publishing, 2016
ISBN: 978-3-650-06625-5
Mourad Monsour and Yasuo Hoshino, Performance of Japanese Foreign Investments in NAFTA, Europe and NIEs
Mourad Monsour and Yasuo Hoshino
Lambert Academic Publishing, 2016
ISBN: 978-3-659-97796-1
P.S.M. Guneratne, Yasuhiro Yonezawa, Yasuo Hoshino, Long Term Return Reversals in the Tokyo Stock Exchange
Lambert Academic Publishing, 2017
ISBN: 978-3-659-92080-6

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等
<http://yasuohoshino.com>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

星野 靖雄 (HOSHINO, Yasuo)

筑波大学・システム情報系(名誉教授)・名誉教授

研究者番号: 00096744

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4)研究協力者

Hamid Hassan

Ahmed Kazmi

Sarosh Asad

Nurul Zarirah Nizam

N. Mohamad

Pimonwan Mahuichariyawong

Cristian Vega-Cespedes

Paiboon Archarungroj

Mourad Monsour

P.S.M. Guneratne

米沢康博(YONEZAWA, Yasuhiro)